

平成30年度 第2回愛知県生涯学習審議会会議録

1 開催期日

平成31年3月18日（月）午後2時から午後3時38分まで

2 場 所

愛知県議会議事堂会議室5

3 出席した委員の氏名 15名

今瀬良江、植田智紀、大島伸一、大村恵、岡田知之、栗木節子、後藤澄江、志村貴子、中塚正輝、成瀬幸雄、野田紀世子、藤原宏樹、牧野秀泰、村上千代子、山内晴雄

4 欠席した委員の氏名 4名

足立誠、氏家達夫、大石益美、林寛子

5 会議に付した事項

議 題

- (1) 地域のつながりを作る生涯学習の在り方について
- (2) 平成31年度愛知県生涯学習推進計画事業(案)について

6 会議の経過

- 会議録署名人の指名
会長から岡田委員と山内委員を署名人に指名
- 地域のつながりを作る生涯学習の在り方について
事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり
- 平成31年度愛知県生涯学習推進計画事業(案)について
事務局から説明、各委員からの意見は特になし
- その他
質疑応答は別紙のとおり

【地域のつながりを作る生涯学習の在り方について（資料1）】

〈各委員の意見趣旨〉

- 具体的なテーマは、地域のつながりをいかに作っていくか。中心になっていくのは、やはり人だろう。
- 県の子育てネットワーカーの講座を平成10年に受けたが、そのときは、県で講座を受けても、市では、「何ですかそれは」といった印象であった。講座を受けたというだけでは、つながることが難しかった。地元で自分たちがグループを作り、活動を続けていくうちに、地元でつながることができた。

託児や遊びの手伝いなど、グループの人にやれることだけをやってもらい、仕事を分けて活動していった。そこで、年齢の高い方に活動をしていただき、その方を起点として、つながりを作り、活動が広がった。
- 市町村の職員にどのような意識やスキルが不足しているかであるが、スキルについては、実際に動かれる、実績や意欲がある者をいかに作るかである。いろいろなところで情報収集をすることが必要であると思う。

それから、市町村の生涯学習課にいる職員が社会教育や生涯学習はどのような役割があるのかということ、実はよく分かっていないと思う。資料提供が必要であろうし、社会教育委員が、行政の方とともに勉強しなければと思う。

県は、いろいろな研修をしているが、実際の現場で良いものはないか。この間、研修で南医療生協に行き、その様子を見せていただいた。市町村の職員も数名参加していたが、各市町の方も一人でもいいから是非参加してほしい。こういった現場での研修も必要ではないかと思う。
- オーソライズされた、形式化された方法論はまだないと思う。地域と県、行政がお互いに情報を交換し、良い仕組みを作り上げていく、それぞれ確かに取り組まれているところはあるが、それが、その地域には合うが、他の地域には合わないということはあると思う。
- 地域のつながり、また参加していただける方を増やしていきたいという目標を掲げたときにおいて、投網のように一網打尽に皆様に参加していただく計画ではなく、ターゲット層をどこに絞るのかという発想が必要であり、ターゲット層に合った仕組み作りという発想が必要である。

次に、県、各市町村で進めている地域包括ケアシステムにおいて、県が考えている部分で、なかなか男性の社会参加、特に退職された皆様方が参加することが少ないこ

とが一つの課題であるという認識の中、男性の退職された方々に、地域貢献について、どのようなジャンルがあるかということを紹介することも一つの観点であると考えている。

また、この地域の特徴として、この地域だからこそ進めていかなければならない課題は防災、減災対策であると考えている。行政が積極的に防災、減災に取り組んでいることは事実であるが、県の職員にも人数に限りがあり、職員だけでは限界があることを感じている。住んでいる地域が大規模な地震に襲われたとき、防災拠点を誰が運営していくのか、市の職員も災害を受けているわけであり、本当にその方が拠点としてボランティアを回したりなど運営していけるかどうか。そういった中で防災の人作りが大変重要であり、市民、県民の皆様には防災の意識を持っていただく、特に防災リーダーを育成していただくことが、これから10年先を考えていく中で重要なことであると考えている。人作りであるので、中心となる人を育てていただけること、そういった人をまず生み出し、地域で皆様に防災のことを伝えていただける、一人一人の防災意識が向上していくような人作りが重要であると考えている。

- 地域婦人団体連絡協議会は地域に根差した婦人会である。防災については日本赤十字社や行政から教えていただき、私たち婦人会の会員も、やれる範囲はあるがプロ並みの活動はできると思う。地域でも横や縦のつながりを作り、一生懸命励んでいるので、一つの力添えになるかと思う。時代に応じてやることが変わってきている。活動し、知識を得て皆様とコミュニケーションを取りながら進めていきたいと考えている。
- 各地域の商工会議所がイベントをしている。市町村は地域の商工会議所とコラボすると新しいイベントができるのではないかと、商工会議所は各地域のことを知っており、地域の祭りなどでも音頭を取っているケースが多い。そこに地元の人材もいると思う。市町村の職員の方が地域の商工会議所と関わりを持ち、生涯学習につながるものを生み出すことができればと思う。
- つなげていく役割を持っているのが、社会教育委員だと私どもは自覚し、活動している。商工関係の話が出てきたが、つなごうと思っても、役所を通していくと縦割りの壁があると考えている。例えば、高齢者の活用が、とても大事なことだと思っている。特に社会教育関係は子育ての問題、いじめ対策の問題や虐待の問題など様々な問題があるが、元気な高齢者をいかに活用するかが大事であると審議会でも言っている。ただ、老人会を担当している行政の方は福祉部局であり、ここを通さないと老人会まで行かない。組織的には難しいところがある。この辺りが、実は大変困っているところである。

- 上から商工会議所に行こうとすると大変であるが、地元の商売をしている方からつながっていくと、私たちが考えられないようなことを提案してくださる。商工会議所とつながるには、地元の方を通じて、つながっていくのも一つの手ではないかと思う。
- 非常に大事なことである。本来、そういった相談をする際に、こういうことに意識を持ち始めた者は、うまくつないでいくのは役所の重要な役割ではないかと思う。そして役所に行くと、壁に当たり返されるというような経験は、動き始めると最初を感じる壁である。いま、地域包括ケアや、あるいは横のつながりを何とかしないといけないとか、これから県の役割と市町村の役割は全く変わってくるということが言われている中で、今のような御指摘は非常に重みのある指摘ではないかと思う。
→事務局：連携、協働をしようとする、やはり自分のテリトリーから一歩踏み出さないと難しい。相手も一歩こちらに寄ってもらわないと、交点、交わりができないと思う。教育であれば教育の分野だけ、福祉であれば福祉の分野だけということがあり、そこが難しいので、そこを少しずつコーディネートできる人が必要であると思う。
- 横のつながりやリーダーをいかに育成していくかを考えると、やはり一歩踏み込まないと新しい展望は難しいのではないかという認識は皆様にある。
- 皆様のお話を伺っていると、市民のレベルで何とかしようという積極的なアイデア、御意見をいただいた。それに応えるようコーディネートする、あるいは先手を打っていくのが行政の役割であろう。人事異動で職員が変わってってしまうことが一つの問題点であると思う。その道の専門家を育てることで、つながりを持ち、生涯学習、社会教育の展望が持てると、どうつなげたらよいかとか先手が打てるようになる。それは市役所の中でも改善していかないといけないことだと思う。また、県でいろいろな研修をしており、そういうところで社会教育の担当者も勉強をしないといけない。
また、教員であれば、年数に応じ研修計画があるので、社会教育主事にも年数に応じスキルアップの研修があってもよいのではないかと考えている。社会教育主事の資格を取得し、それでおしまいというのではなく、更に積み上げていき、我が市の生涯学習、社会教育をどう進めようかという志をもつような職員が出てくると、更にパワーアップするのではないかと思った。
- 官庁の中にももっていて人間的な成長が果たせるかということ、それは違うのではないかと思う。週に一度、月に一度でよいので街に出ていき、自分と違う人生、仕事ぶり、暮らしぶり、あるいは困ったことは何があるのかということを知り、それを何

年も何十年も積み重ねた公務員を私は支援したい。そういう人とは、本当に腹を割って話し合うことができる。

前回、会長が、従来の常識を打ち破って21世紀は仕切り直しをしなければいけないという話をしたと思うが、今日のテーマに沿ってお話したいのは、私どもの協同組合は、イデオロギーで何かを解決できるということは、全く考えていない。何をもちいて問題解決ができるかということ、地域の一人一人の暮らしを聴き、その人の困っていることに対し、全て応える。そういう力をつけたいと思う。

上からの公共は、例外を認めないものである。しかし、これからの暮らしをみると、千差万別である。そうすると下からの公共作りが要る。下からの公共は、グレーゾーン、例外がいろいろあり、オーダーメイドの公共といっても良いのかもしれない。

地域、町内ごとに皆が結び付いて生きていく、一人暮らしでも助け合うといった経験を一人一人が豊富に持つことが大事なことである。世帯数の3分の1は一人暮らしである。一人暮らしになり、心細くなっている人が数多くいる。そういった人と一緒に下からの公共を行う。そういうことに強い人材の育成をしていかないといけないと思う。それで、地域、町内ごとの地域の役場をつくろうと思う。地域の役場というものを無数に作り出していく。これは私どもの取り組んでいるテーマの一つであるが、何百という形で地域から出来上がりつつある。

生涯学習、社会教育を何のためにやるかということ、自分たちや、隣近所、町内の暮らしが本当によくなるためである。

病気を幾つも持っても、生きていくことに希望があるとか、元気があるといった場合は、それは健康な暮らしだと私は言いたい。病気がたくさんあるから駄目だというのは、検査とかそういったことだけで生きてきた医者などの判断の一つかもしれないが、同じ医者でも、患者の暮らしの背景などを知り尽くしている人は、そういう判断はまずなさない。

資料を見ると、やはり処方箋がない。明日から市民はこれをやろうというものはない。地域の暮らしから見ると、役所のやっていることはよく分からないとなるのではないかと思う。協同組合で暮らしのドックというものを開発してみようと思っている。地域の皆が、人間ドックに見立てた生活上のドックや、町内のドックを自分たちで考案し、自らチェックし、十分なところや不十分なところを自ら見極めて、1年かけて何をしようかということを一一人のテーマにできないかということ提案しているところである。全県を挙げてそうやってくれと、いろいろな事例に学びながら、私たちも皆で関わっていく。愛知県はいいなど、そういう街を作りたいと思い発言させていただいた。

- 私も、南医療生協へ見学に行き衝撃をうけた。ある施設にボランティアで来ている中高年の方が集まり、議論をしているのを見学した。元気な中年の女性から「この施

設は国から助成金を受けていると聞いたが、これはどういうことなのか。」と発言があった。我々の立場からすると、国から助成金を受け、いかに有効に使うかというのは当然のことで、よくもらったと喜ぶのが普通である。しかし、その方は、「もらったなら国の言うことを聞かなければならないでしょう。自分たちで考えたことがやれなくなる。」と言った。自分たちのことは自分たちでやる。自分たちで何ができるか考える。国の世話にも行政の世話にもならないという。公費、研究費をいかにとるか四苦八苦してきた私のような人間からすると、本当にびっくりした。

○ 現場で何かを感じ、それをどうするかを考えることは、一人では難しいと思う。やれる方がやれることをお互いに協力しながらやっていく必要があるということを経験から思う。私は20代だが、一緒にやってくれる方、もう少し人生経験のある方がいると、サポートしていただけるし、逆にそうした方が苦手な分野であれば、こちらがお手伝いできる。やはり、老若男女、それぞれが協力できるような社会となっていくとうれしいと思う。

○ 何年か生涯学習の審議会に関わらせていただいている。前期までは、どういう課題があるかとか、何をしなければいけないのかということにとどまっていたのに対し、人に踏み込んだというのは、今期は少し進歩したと捉えている。

その上で、資料をみると、改めてこんなに研修をやっているのだなと思った。養成すればすぐ活用できるとか、育成すればすぐ活躍してくれるとなっているのに対し、皆様の御指摘は、そう単純なものではなく、地域でそれまでの積み重ねがあつてこそ、それが生かされるといったものだった。そこで触れていなかったところで、2点ほど述べる。

研修については、フォローアップ研修、実際に活動していく中で課題を持って研修に参加するといった研修には見受けられないところがあるので、もう少し研修の組み直しが必要かと思う。それから、人材養成においては、コンサルテーションとかスーパービジョンが非常に大事である。市町村において、社会教育で地域をつなげているような人たちの現場に行き一緒に考えること、他の市町村の情報を持ちながら、一緒に考え、他での事例を紹介するなど、そういった人を県で育成できれば、それに越したことはない。そうでなければ、専門職のような人を期間限定で配置すると良いと思う。ある程度専門的にやっている人を、更にコンサルテーションや、スーパービジョンするような人材が一人でもいて、いろいろなところを回るということが一つ考えられる。

もう一点は、福祉の分野でも、地域福祉のコーディネーターとか、生活支援コーディネーターが地域の人をつないでいる。社会教育関係の研修を受けた人が地域福祉の研修も受け、逆に福祉の研修を受けた人が社会教育の研修を受けるといった交差が行わ

れ、両方学ぶと良いと思う。県の研修の中で、そういったことは可能ではないかと思った。是非研修の交流をしていただくとよい。

- 今回の議題は人材の養成ということだが、地域での人材の養成ではなく、市町村の職員をどう育てるかというところに焦点がある。そこに絞り、皆様の御意見とも関連してお話させていただく。

一つは、社会教育主事という資格があるが、この制度が2020年度から改正される。これまでは、社会教育主事になるための資格を取るという形であったが、社会教育士という称号を使ってよいと改正される。

これから資格を取る人たちだけではなく、既に社会教育主事の資格を持っている方で、社会教育士という称号を使えるようになると、職場でも使えるし、地域の活動にも生かせると思うが、そのためには二つの新しい科目、生涯学習支援論と社会教育経営論を受けないといけない。生涯学習支援論というのは、子供、高齢者、若者の支援といった様々な形でその主体を大切にしながらそれをどう支援していくか、支援の方法、またその内容であるので、これは現代的な生涯学習にとっても大事な内容である。社会教育経営論の場合は、施設や団体の経営、今御議論されている地域社会の経営といったことに関わってくる。

この二つの科目を地域の人、いま社会教育主事の資格を持っている人に受けてもらえるような支援を是非県としてやっていただけないかと思う。そうなれば、これまで資格を持った方たちが、社会教育士という称号でいろいろな形で地域に入っていけるだろうと思う。これがフォローアップになると思う。どちらの科目もフォローアップ研修として非常に役に立つと思う。

二つ目に、市町村の社会教育というのは、基礎自治体が責任を持つことになっているので、市町村の職員にかかる期待は大きい。その学習の場は愛知県でも展開されている。それを継続していただきたいが、今御議論で出た南医療生協の活動や、そこでの地域社会ドックは非常に興味深いと思う。そういった地域学習というのは、社会教育ですずっと行ってきたことなのだが、それをコーディネートできる社会教育職員が市町村にどれだけいるかというと、非常に心もとないので、地域学習や、コミュニティワーカーとして市町村職員を育てるような研修を是非やってみていただきたいと思う。県でやるだけでなく、県がプログラムを作り市町村でやっていただけるようなパッケージとして普及できないかと思う。県でやっていると、その研修に参加できる人は少ないと思う。それぞれの市町村で地域学習が行えるような人材養成を自前でやっていただきたいので、是非県がプログラムを開発し、それを市町村で行っていくという形をとっていただきたいと思う。

もう一つ述べると、地域作りについては、社会教育だけで奮闘しても駄目であり、いろいろなまち作り、地域作りの部署もあるし、もちろん社会福祉、医療、産業、商

工会議所も含め、そうしたところが連携することで可能となるので、多職種協働研修が必要となる。しかし、どのようにやれば良いのかというノウハウは地域にあるわけではないので、それについても県で開発していただいて、市町村でやってみてはどうかという提案をしていただきたい。そういう点で研修プログラムの開発に取り組んでいただけたらどうか。

また、管理職の社会教育への理解が非常に心もとないところがある。市町村の管理職研修にも、県の方で提案をしていただきたいと思う。管理職に社会教育への理解がどれくらいあるかということが、市町村の現場を支えると思うので、これについてもプログラムの開発をしていただき、できれば研修がどのくらい地域で行われたかということもモニタリングし、プログラムを開発しておしまいでなく、実際どこまで実施されているかの調査も含めて責任をもって見ていただくとよいと思う。

余談になるが、市町村の職員が数年で変わってしまうことが社会教育の現場の大きな課題であるが、変わることが必ずしも悪いわけではない。先週、田原市に学生と視察に行ったが、そこで中心となっている人は、社会福祉、生涯学習、学校教育、労働部といったいろいろな部署を渡り、その経験を生かしてつなげている。市町村の中でいろいろな部署を渡ること、多職種協働を可能にするといった人材もいるので、そういう方を多職種協働研修に生かしていただきたい。

【その他】

○ 県から地域未来塾を紹介され3年を迎えようとしているが、好評である。また、県の補助もあって市町村でも予算が取りやすい。今後も是非続けていただきたい。

○ 外国人が30万人以上入ってくる。外国人を受け入れるのは地域社会である。労働力が足りないから、外国人をたくさん入れようということだが、住むところは地域である。外国人の受入れについては、地域社会もそれに納得し、外国人と我々の地域社会での過ごし方、関わり方、市民的なルールを互いに学び合うこと、我々も他所から来る人たちのことを良く理解することが大事である。何か外国人のことで、こういうふうを受け入れていくのだということはあるか。

→事務局：外国人のことは、これから模索しながらやっていかないといけない。防災の話でも、外国人にいかん防災を伝えていくか、生活、子育てなど、地域で受け入れていくため、いかに共生していくかであり、これからやっていかないといけない課題であると思う。

学習支援をしている中で、外国人の子供に日本の学習を教えるということをし少しずつ始めているところであり、当課においても課題と思っており、これから進めていく必要があると思っている。

○ 労働者が足りないから外国人を入れろということは、最近特に言われるようになったが、そこから起こる課題については、ほとんど無策のような状態で事が進んでいるように思うが、対策の一つとして、子供に対して学習支援しているという話があった。

○ 愛知県において、外国人の課題は極めて大きい。それは子供についてもそうであり、日本語の学習指導が必要な子供は、外国籍の子供も日本国籍の子供も、日本の都道府県で愛知県が一番多い。

今発言のあった、若者外国人未来応援事業は、私も関わっているが、まだ十分な取組にはなっていない。中学校を卒業した年代の外国人への支援であるが、来ていただいている方は熱心だが、支援は平日昼間にやっており、働きだした方が来られるようなものにしていけると良いなと思っている。

一方、大学の方でも、支援をしていくということで、愛知教育大学でも取り組んでいるところだが、特に昨年の11月に外国人学校の高校生たちの共同キャンプが開催され、30人から40人くらいの外国人の高校生が集まり、本大学の学生もそこに参加し、交流をした。そこで外国人の高校生が言っていたのは、日本人がこんなに親切だとは思わなかった。という感想であった。つまり、日常の場では、傷付く場面が多いのではないかと危惧している。現状では、まだまだ不十分で、そこを進めるのに県の方でも多面的な事業の取組をしていただけたらと思う。

○ 愛知県は相当数の外国人を受け入れることになるが、少なくともあと20年、30年先を読んで、外国人の受入れに伴う課題を徹底的に検討、分析するチームを作り、それに対する最善の答えを用意し、対応する必要があるのではないかと痛切に思っている。

→事務局：外国人の受入れについては、知事部局の多文化共生推進室があり、そちらが中心となり、教育委員会を含めオール県庁で、「あいち多文化共生推進プラン2022」に基づき進めている。愛知県も辛うじて人口は増えているが、これも他県からの流入や外国人のおかげで増えており、間違いなく今後、外国人の受入れは増えていく。そういった状況であり、これは避けられない課題である。

また、全国知事会においても知事が座長となり、外国人受入れについても十分議論を進めているので、教育委員会としても、決して目をそらさず知事部局とともに取り組んでいきたい。